

日本のマラリア対策支援

平成 21 年 8 月 10 日

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課

1. 日本のマラリア対策支援

沖縄感染症対策イニシアティブ

・ 日本は2000年九州・沖縄サミットにおいて、途上国における深刻な感染症問題を広く一般に喚起するべくサミット史上初めて感染症を主要議題の一つにとりあげるとともに、日本の支援として“沖縄感染症対策イニシアティブ”(IDI)を発表し、マラリアを含む感染症対策支援の強化を表明した。同イニシアティブに基づき、日本はマラリア対策支援として、2000年から2004年までの間、約4,300万ドルの協力を実施している。

世界エイズ・結核・マラリア対策基金

・ こうした感染症問題への取組の重要性を日本が国際社会に訴えたことが契機となり、2001年の国連エイズ特別総会、ジェノバ・サミットでの議論を経て、2002年に国連に“世界エイズ・結核・マラリア対策基金”が設立され、日本から、基金全体の約8%にあたる2億6,500万ドル(2002-2005年)を拠出している。また、2005年7月のグレンイーグルズサミットでは、5億ドルの拠出を行うことを表明した。その後、2008年5月に、当面5.6億ドルの拠出を行うことを表明し、うち、1.9億ドルを2009年3月に拠出した。

保健と開発に関するイニシアティブ

・ 2005年、日本はIDIに続く保健イニシアティブとして、「『保健と開発』に関するイニシアティブ」(HDI: Health and Development Initiative)を発表し、2005年度から2009年度までの5年間で、約50億ドルの支援を行う旨表明した。

HDIは感染症、紛争、難民など、国境を越えた様々な驚異に対し、個人や地域社会が自らの健康を守れるよう、地域における持続的な能力強化への支援を行う「人間の安全保障」の視点を重視しつつ、MDGs 6 (HIV/エイズ、マラリアその他疾病の蔓延防止)を含む保健関連MDGs達成のための支援を行っている。

本イニシアティブの下、日本は二国間援助や国際機関への拠出など様々なスキームを活用して、特にアジア、アフリカを中心に世界中で保健支援を行っている。2005年度には約12億ドル、2006年度には約19億ドル、2007年度には約15億ドルの拠出を実施しており、2009年8月現在で、当初の約束額である50億ドルを超える支援を行っている。また、マラリア対策支援として、2005年から2007年までの間、約3,322万ドルの協力を実施している。

アフリカにおける支援

・ 沖縄感染症対策イニシアティブの発表や「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」設立の動きを踏まえ、2003年10月に東京にて開催されたTICAD IIIでは、2003~2004年の一年で100万帳の蚊帳をアフリカに対して供与することを表明した。また、2005年2月に開催された国連総会では、2007年までにアフリカに対して最低5年は効果が持続する長期残効型蚊帳を計100万帳供与することを表明した。2007年末までに我が国がアフリカ諸国に対し供与した蚊帳は1000万帳を上回る(供与国27か国: アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カメルーン、ギニア、コートジボワール、コンゴ(共)、コンゴ(民)、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウィ、モザンビーク、リベリア)。

・ ユニセフの試算によると、1,000万帳の蚊帳で2,000万人の子どもをマラリアから守ることができ、また、年間11万~16万人の5歳以下の子どもの死亡を減らし、最大62万人の乳幼児死亡を予防することが可能と期待されている。

・ 同時に日本は「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」への拠出を通じてアフリカにおけるマラリア対策を積極的に支援していく。同基金は設立以来アフリカにおいて105件のマラリア対策プロジェクトを実施し、それらを通じて長期残効型蚊帳を配布する等の実績を挙げた。